



MAPLES
GROUP

グローバルな資産運用会社の間で日本への注目が高まっている理由

2026年7月



MAPLES
GROUP

グローバルな資産運用会社の間で 日本への注目が高まっている理由

数十年にわたり、日本は投資よりも貯金が主流の国との見方が一般的でした。しかし今、その認識が変わり始めています。

日本市場の転機が到来

世界の主要なオルタナティブ資産運用会社の多くや、グローバルな投資運用会社の間で、日本への注目が高まっています。これらの運用会社は、機関投資家と個人富裕層投資家による投資の拡大を見越して、現地の販売基盤、商品開発、富裕層対応に資金を投入しています。例えばBlackstoneは、個人富裕層にとって日本は世界で2番目に大きな市場になる潜在力があると明言しています。

その理由として、いくつかの構造的なトレンドが挙げられます。機関投資家のプライベート市場への資金配分が拡大していること、日本の家計の金融資産の総額が世界有数の大きさであること、日本政府が支援的な政策を打ち出していること、オフショア・ファンドのインフラが確立していることです。

機関投資家からの需要と構造的追い風

機関投資家は、オルタナティブ資産への配分を拡大し続けています。一例として、ゆうちょ銀行のプライベート・エクイティ投資の規模は2016年には10億米ドル未満でしたが、2026年3月31日現在では約535億米ドルに達しています。同様に日本の生命保険各社も、日本の新たな経済価値ベースのソルベンシー規制などに支えられ、プライベート・クレジットを含むオルタナティブ資産への配分を拡大しています。

銀行も一層大きな役割を果たすことになると予想されています。規制改革によって特定のプラ
[maples.com](https://www.maples.com)

イベート・クレジット投資の資本効率が高まった一方、日本政府は、投資子会社に関する規制や、銀行と証券会社間の情報共有に関する規制を見直す意向を示しています。このような展開を総合的に見ると、オルタナティブ資産を求める機関投資家のニーズは継続的に拡大していくと思われます。

家計資産の活用促進

機関投資家のこうしたトレンドに加えて、日本の家計は、約7兆米ドルの金融資産を現預金として保有しています。その一部でも投資商品に振り向けられれば、金融商品の販売会社や資産運用会社にとって大きな意味を持つことになるでしょう。

実際、販売会社は既にその流れに備えて体制を整えています。三菱UFJモルガン・スタンレー証券は最近、リテール顧客からの預かり資産を10兆円（約620億米ドル）増加させる目標と、営業担当者を数百人増員する計画を発表しました。グローバルな資産運用会社にとって、この機会は従来の株式や債券にとどまらない大きなものであり、規制に準拠した投資ストラクチャーを通じて、日本の富裕層や個人投資家向けにプライベート市場戦略の販売を拡大しています。

最近の報道によれば、日本は家計の金融資産に占める株式、投資信託、債券の割合を現状の約23%から2040年までに40%に引き上げることを目指す戦略を検討しています。家計の金融資産が現時点で約14兆5,000億米ドルであることを踏まえると、この戦略では、新たに約2兆5,000億米ドルが現預金から投資商品に移動することになります。

この額自体も注目に値しますが、他の面でもっと幅広い影響を及ぼす可能性があります。数十年続いたデフレが終わり、インフレが戻ってきたこと、高齢化が世界でも有数のスピードで進んでいること、家計の貯蓄を投資に回すよう促す明確な意思を日本政府が示していることが資産運用業界に対する強い追い風となっており、販売会社やグローバルな資産運用会社にとって数十年に一度の機会となるかもしれない状況が生まれています。

最近の報道でも、プライベート資産に投資する公募投資信託に関する提案が取り上げられました。詳細はまだ明らかになっていませんが、日本の投資家は既に様々な公募の投資ストラクチャーを通じてプライベート市場戦略に投資しています。

オフショア・ストラクチャーへの投資が拡大

日本の投資環境において、公募オフショア・ファンドは既に大きな一部を占めており、その運用資産額は約600億米ドルとなっています。中でもケイマン諸島は重要な役割を果たしています。Cayman Financeによれば、2024年時点で日本の海外投資ファンドの運用資産額に占めるケイマン諸島の割合は約62.4%であり、ケイマン諸島籍投資ファンドへの日本からの投資による運用資産額は6,500億米ドル超となっています。

したがって大きな問題は、日本の投資家がプライベート市場に投資できるかどうかではなく（そのような環境整備は既に十分に進んでいます）、日本の家計による投資が拡大するにつれて商品のストラクチャー、販売経路、規制枠組みが今後どうなっていくかです。

最終的に日本が発表された40%の目標を達成できるかどうかは、まだ分かりません。しかし、今後の方向性については、議論の余地が狭まっているように見えます。家計による投資が拡大し、機関投資家によるプライベート市場への配分が増加を続けることにより、グローバルな資産運用会社にとって、戦略的市場としての日本の重要性は今後高まっていくと見られます。

お問い合わせ

本記事に関してご質問がありましたら、以下に記載の主担当者、またはMaples Groupの担当窓口までご連絡ください。

リーガル・サービス

Nick Harrold
nick.harrold@maples.com

ファンド・サービス

Eastern Fong
eastern.fong@maples.com

Abali Hoilett
abali.hoilett@maples.com

2026年7月
© MAPLES GROUP

本記事は、Maples Groupのお客様や専門家の方々に一般的な情報のみを提供することを目的としています。本書の内容は、網羅的なものではなく、また法的な助言を行うものでもありません。